

# 令和6年度2月補正予算(案)のフレーム

## 1 第1回定例会提出分

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 国補正関連	36,830	1 県 税	16,000
・子どものための教育・保育給付費負担	1,761	(2,600億円 → 2,760億円)	
・人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ	1,903	2 地方消費税清算金	6,283
・介護・障害福祉人材確保・職場環境改善	1,672	3 地方譲与税	7,300
・障害者施設整備	826	4 地方交付税	12,217
・農政部施設整備	1,059	(1,452億円 → 1,574億円)	
・公共事業	24,377	5 国庫支出金	12,382
・公立学校1人1台端末等整備基金	4,045	・国補正関連	21,537
・その他	1,187	・その他	△9,155
2 その他	△2,290	6 繰入金	△32,338
・税関係交付金	11,206	・財政調整基金繰入	△31,300
・県有施設長寿命化等推進基金積立	5,400	(576億円 → 263億円)	
・その他の不用額等	△18,896	・その他の繰入	△1,038
		7 繰越金	2,622
		8 県債	12,442
		・臨時財政対策債	△12
		・その他の県債	12,454
		9 その他	△2,368
計	34,540	計	34,540

※ 2月補正後の予算額 831,525百万円 (対前年度比 98.7%)

## 2 知事による専決処分(2月4日付)

※ 地方自治法第179条に基づくもの

(単位：百万円)

ゼロ県債 (1,700) (環境森林部 100、県土整備部 1,600)	※ ゼロ県債は11月補正分(20億円)と合わせて37億円 ゼロ県債とゼロ国債を合わせると、37.95億円を計上
ゼロ国債 (95) (環境森林部 50、農政部45)	
計 (債務負担行為 1,795)	

※ ゼロ県債とは、単独公共事業等について、本年度分の支出のない(=ゼロの)県の債務負担行為を指し、翌年度予算に係る工事を本年度に前倒し発注することで、公共事業の平準化及び工事の早期完了等を図るものであり、本県では特に中小企業を対象とした工事で実施している。

また、ゼロ国債は、国が債務負担行為を設定した補助公共事業で、ゼロ県債と同様に工事の前倒し発注を行うものである。